

1 学校教育目標	2 本年度の重点目標
『見賢思斉』の精神で たくましく未来を切り拓く 児童生徒の育成	①小中一貫カリキュラムのもとに確かな学力の向上を図る。 ②一貫した生活・生徒指導と心の教育を進め、豊かな人間性を育成する。 ③家庭・地域・関係諸団体と連携を図った教育の推進を図る

達成 A:ほぼ達成できた
B:概ね達成できた
C:やや不十分である
D:不十分である

3 目標・評価						
①						
領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方法	達成度 成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
学校運営	小中一貫教育の推進 ○9年間を見通した表現力の向上	○表現力向上をめざした授業実践を、9か年を見通して行えたか。	・小学部、中学部全教職員が、アクティブラーニングの視点に基づいた授業改善を行う。能動的な学習の場面を効果的に取り入れる。 ・大研、小研の授業研究会を通して、アクティブラーニングの視点に基づいた指導や発達段階に応じた指導を割り出し、9か年共通した指導を全職員で行う。	・全教科、全学級において、話し合い活動等の能動的な学習を「めあて」達成のための活動として取り入れる。 ・「めあて」の達成に向かってどれだけ学べたか、どのように学んだかの振り返りを記述させるようにする。 ・小中一貫のシステムを生かした乗り入れ授業、行事、人権教室や縦割り活動、合同の研修会を計画的・効果的に実施する。 ・基礎学力向上のため、家庭学習時間や具体的な内容例を紹介することで家庭学習の量的・質的な向上を図る。	A ○本年度は県の学力向上研究指定を受け、次期学習指導要領のキーワードとなる「アクティブ・ラーニング(AL)」について文部科学省発信の情報を読み解いたり先進校の取組を参考にしたりしながら、小中合同で思斉館のALについての実践研究を行うことができた。思斉館AL教師3か条を作成した。 ○児童が「本時のめあて」を意識した振り返りをするようになった。 ○次年度は新たな組織体制で教育活動全体を通した児童の学力向上の研究に取組む。 ○中学校の定期テストに合わせた家庭学習週間を設定し、地域・家庭を巻き込んだ取組が始められた。 ○TTTにより本校の取組や課題を保護者へ発信することができた。	○授業を相互参観しあう同僚性を生かした校内研究により「主体的・対話的で深い学び」を目指した本校ALを定義し、授業改革を進める(校内研究にて愛知教育大学倉本哲男先生に指導をいただく)。 ○校内研究新体制(4部会)において、それぞれが年度初めに実現可能な目標とタイムスケジュールを立てる。達成のために、全職員で協力しあう。 ○家庭学習の充実を目指して家庭への協力依頼や個別の支援を進めていく。9年間を見通し、発達段階に応じた「自学」を指導する。
	●学力向上 学力テスト等の活用	○児童の基礎学力は定着したか。	・県調査(12月)で、全領域県平均以上とする。 ・児童アンケート「授業は楽しく分かりやすいですか」において、(あてはまる)と答える児童の割合を85%以上とする。	・各種テストの分析結果を資料としてまとめ、学年・学級・個別レベルでの状況を把握する。それを基に重点指導項目(教科・単元・領域)を設定し指導方法の改善を図る。 ・朝のスキルタイムを計算に特化し、さらに基礎学力の向上を図る。 ・中学部と情報を共有し「ノート指導」「学習過程」において統一した指導を行っていく。	B ○職員の意識改革により、めあて・まとめ・振り返りを取り入れた「分かる授業」への改革が進んできた。アクティブ・ラーニングの考えに基づき児童が授業の中で自ら考え、主体的に行動する場面を設定するなど指導方法の改善が職員の自己評価に表れ、児童の実感にもつながっている。保護者にも授業改革が伝わっていることがアンケート回答からうかがえる。 ○課題としては、正しいふん成果が数字となってあらわれて来ているが、まだ学年によっては県平均や全国平均に届いていない教科がある。今後も継続と徹底で、結果に結び付くよう日々の授業を大切にしていく必要がある。	○本校児童の課題に基づいた指導を行う。特に、最低位の児童への学力保障、高位の児童の伸び悩みについて有効な手立てが急務である。教育センターや教育事務所・市教委の指導を仰ぎながら、「見賢タイム」「スキルタイム」を利用した改善の可能性も含めて校内研究にて協議を進める。
教育活動	●授業の質の向上に向けたICT利活用教育の推進	○IOTを活用した指導方法改善を推進したか。 ○情報モラルの定着を図れたか。	・電子黒板を活用した授業を1日に1回以上行う。 ・インターネット使用時のマナー指導を各学級で行う。	・全学級に配置された電子黒板でデジタル教科書等を活用し、分かりやすい授業に取組む。 ・学級懇談会や通信を通して、子どもにインターネットの正しい使用方法を啓発していく。	A ①電子黒板を活用した授業が日常的に行われている。電子黒板で動画を視聴したり、児童のノートを書画カメラで共有したり、児童の学習への意欲を喚起したり、興味を持たせたりするツールとして定着してきた。また、全校人権教室や避難訓練後の指導を電子黒板で行うなどの有効活用も見られた。 ②情報モラルについては利用の現状や発達段階に応じた指導が必要であり、今後は各種統計や記事・投稿などを取り上げながら、より実態に即した指導を開発的に行う必要がある。	○授業参観日に5・6年生の児童及び保護者に外部講師を招いた情報モラルの授業を実施する。 ○PTAへ向けた情報発信を行い、保護者の情報モラルに関する意識を向上させる。
	○教職員の資質向上	○校内研究を充実できたか。 ○教員研修を充実できたか。 ○昨年度の本校教育課題への対応をおこなう。	・計画的な教員研修、授業公開の実施(講師招聘を含む)を行う。 ・教職員アンケート「知・徳・体」に関わる項目(7～9、12～16、18～20)の平均で、(あてはまる)と答える割合を90%以上とする。	・2学期末までに研究授業を行い、事前研グループで授業について検討し合う。研究協議の時間を効率的に確保する。 ・全員が、日常の授業改善にも生かせるようにアクティブラーニングを研究の視点として研究協議を行う。 ・ボランティア、生活指導、家庭との連携を重点項目とし、学期ごとに振り返りを行い、指導を見直していく。	A ○校内研において事前の検討を経て全員が公開授業を実施し、さらに全員参加型の手法でALを視点とした授業研究会を充実させることができた。 ○出席後には必ず報告会を実施し、個の学びを全体へ広げ、さらに本校に合わせた取組につなげることができた。 ○若手育成のための「わかば会」にてベテラン教師を指導者役として共に学び合うことができた。	○教育センターや教育委員会主催の研修会を積極的に受講するように個別に声をかけ、年間計画にも位置づける。 ○各担当が参加した研修会について全体への報告会を積極的に行い、教職員のスキルアップを図る。
②						
領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方法	達成度 成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
教育活動	○人権・同和教育の推進	○自己肯定感を高める道徳教育が推進できたか。 ○望ましい集団づくりができたか。	・児童アンケート「自分のよいところが書きますか」の(あてはまる)と答える児童の割合、80%以上とする。 ・児童アンケート「心教育」に関する項目(5～8)の平均で、(あてはまる)と答える児童の割合を、90%以上とする。	・教職員が児童一人ひとりに共感的に関わり、自己肯定感が高められる声かけ目配りを行う。 ・人権教室(年9回)などで、子どもの実態に沿った課題を投げかけ、人権意識を高めると共に、行動へとつなげていく。 ・児童が自分らしくいられるように、居場所づくりに取り組む。 ・人権・同和教育の視点に立った授業を、全クラスで行っていく。	A ○全校人権教室や掲示物、学級指導等、いたる機会を利用して自他の人権を大事にする取組を行っている。児童にも「ほかほかココア」が目指す姿としてしっかりと定着している。その取組により児童・保護者からの高い評価を得ている。 ○ほかほかココアの取組、授業実践だけでは、教師の共感的関わりが自己肯定感の向上につながる。児童の言動をどのように見るのかというアセスメントが重要であり、それは教師の人権意識によって大きく違ってくる。今後も講演会の聴講だけでなく、日々の職員室の関わりの中で図っていく。 ○職員室前の掲示板を利用して教職員が見つけた児童の「ほかほかココア」を掲示し賞賛・承認の場とすることができ、児童の意欲喚起の一助となった。	○人権教室の取組を継続していく。 ○児童生徒支援委員会では児童の情報交換だけではなく、具体的な支援策まで視点に入れた協議ができるようとする。 ○「ほかほかココアの木」の取組を地域や保護者と共有することで賞賛・承認の機会を増やす。
	●いじめ問題への対応	○いじめを許さず、命を大切にする児童の育成ができたか。 ○いじめの兆候をいち早くつかみ、速やかに適切な対応ができるよう体制づくりができたか。	・思斉小いじめ防止対策基本方針に則って、計画的な取組を進める。 ・いじめを告知してから、1ヶ月以内に解決をめざす。 ・22条委員会を年2回以上開催する。	・いじめ・不登校の開発的取り組みとしてケース会議を行う。 ・1月初めの「いじめ・命を考える日」に職員が交代で各学級に入り、いじめ・命に関わる話をし、考える場を保障する。 ・「〇月の心」を定期的に実施し、個々の状況をつかむ。 ・22条委員会などを通して、SCや教育相談担当、級外等の連携やPTAや学校評議員等の外部との連携を図り、多面的に子どもの育ちを見守る。	A ○支援教員の加配がなくなったが、「いじめいのちを考える日」は実施方法を工夫し、取組を続けることができた。小中の児童会生休会が中心になって考えた「いじめゼロの約束」を見直し、全校で取組を深化させることもできた。毎月の「〇月の心」のアンケートからスクールカウンセラーへの面談につなげ、早期の解決を図っていることも大きないじめ事業を防止することに大きく貢献していると思う。 ○小さな訴えや相談も見逃すことなく、また、チームとして担任以外も面談や報告を担い、早期に対応したことで大事に至らずにすんだ。 ○日常生活の場面では、他人を傷つける言動や不安を抱かせる言動がまだまだ見られる。成長の段階であることを考慮し、本人の気持ちを促すような指導を続けていく必要がある。	○児童会を中心とした児童主体の「いじめゼロの約束」について取組を進める。 ○それぞれの教職員の気持ちを大事にする雰囲気をつつために、職員会議や連絡会で「早期発見・早期対応」「チームで対応」の啓発を続ける。
	○特別支援教育体制の確立	○特別支援教育体制を確立する。 ○個別の支援計画を作成する。	・児童の実態を把握し、個に応じた適切な支援方法を探り、全職員が共通理解のもと、指導支援を行う。	・「気になる子アンケート」を5月と2月に実施し、児童の実態把握に努める。 ・担任と相談し、生活指導員の配置を状況により見直す。 ・保護者との面談を計画的に行う。 ・年3回の職員研修を計画し、実施する。 ・折にふれ専門機関への相談を行う。	A ○全体や学年で統一して、環境整備やルールの定着が図れた。児童支援協議会では、気になる子の実態把握や有効な支援の仕方についても共有できた。また、校内教育支援委員会では、担任や生活指導員の観察から早急に支援の必要な児童の把握ができたことで、保護者への啓発が進み、次年度からの就学(支援学級の入級)に関わる手続きへとつなげることもできた。 ○通常学級の中で、「合理的配慮」として個別の支援をどのように施していけばよいのか学校としての方針が今後の課題である。	○学習中の机上の整理など学習規律やルールについて共通した指導を行う。 ○必要に応じて「ケース会議」が随時行えるよう職員への啓発を行う。ケース会議では、学習やコミュニケーションにおける支援の具体的な内容や方法について検討したり見直しをしたりする。 ○教職員の特別支援教育に関するスキルアップを図るために研修等での情報を報告会として提供していく。
③						
領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方法	達成度 成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
教育活動	○広報	○学校の教育目標は、児童・保護者等には理解してもらえたか。	・児童、保護者アンケート「学校の目標を知っていますか」で、(あてはまる)と答える児童・保護者の割合を、75%以上とする。	・学校HPは学年ごとに1ヶ月に1回更新を目安とし、学級通信などを通して関与を勧める。 ・連絡メールが届かない家庭には、確実に連絡が行き届くように配慮しながら、メール登録を勧めている。	A ○教職員評価・保護者評価ともに高い数字を得ることができ、また、学校便り、学年・学級便りが定期的に発行された。大雨・台風など佐賀地方気象台が警報を発令した場合、登下校に関する緊急情報メールを即時に発信できたため、A評価とした。 ○緊急情報メールの未登録者については年度初めに家庭訪問などを利用して啓発することができたが、風水害の際、問い合わせが電話で数件あった。	○今後も登録や利用の推進を図る。また、学校HPの更新頻度については学年間に開きがあった。情報教育担当で声をかけていくなど改善を図りたい。
	○郷土学習『思斉学』の積極的な取り組み及び体験的活動の充実	○「思斉学」を通して、郷土理解や郷土を愛する気持ちが高まったか。	・久保田町に関するアンケートで「久保田町が好き」と答える児童の割合を90%以上とする。	・地域への興味や関心を高めるような「思斉学スタートブック」の活用について協議し、配置を整備する。 ・校内研究の組織を活用して地域人材バンクの整理を行い、体験的に地域を学ぶ環境づくりを行う。	B ○年間5回の土曜授業に地域学習を位置づけて実施することができた。しかし、人材バンクの整理については完成させることができていない。	○現在の人材バンクを見直し、職員や児童が使いやすいように、また、新しい人材の発掘を行うために、まちづくり協議会と連携して作成に当たる。
	○地域人材の活用	○地域人材を活用し、豊かな体験活動を提供できたか。	・教科や総合的な学習の中で、各学年、学期に1回は地域人材の活用した授業を行う。	・郷土学習「思斉学」を軸として、人材活用の計画を立てる。 ・各学年で計画の確認を行っていく。 ・児童と地域人材の架け橋となるような掲示物(地域人材マップ等)を作成する。	B ○地域人材には素晴らしい方々がたくさんおられるが、学校側のニーズと地域の方々の思いが一致するまでの十分な事前協議を進めることがなかなか難しかった。支所再編により「まちづくり協議会」の存在が大きくなり、今後、学校との連携については互恵性のある取組が展開可能となった。来年度に向けて「子ども育成部」と協議がもてたのは成果である。各学年からの早めの相談と窓口同士の連携が今後の課題である。	○まちづくり協議会について職員に説明を行い、年度当初に教育課程に位置づける。また、連携については、指導教諭が窓口となり、効率的に進める。
本年度の重点目標に含まれない共通評価項目						
領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方法	達成度 成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策
●健康・体づくり	○望ましい食習慣と「早寝・早起き・朝ご飯」の定着を図る。	・「早ね・早起き・朝ご飯大作戦」で朝食の摂取率95%以上と朝食の内容の改善をめざす。	・「早ね・早起き・朝ご飯大作戦」を学期末に行い、食育だよりで啓発する。また計画的に全学年に食育の授業を行う。	B ○学期毎に「早ね・早起き・朝ご飯大作戦」を実施することができ、記録をつけながら自分の生活の振り返りすることができた。 ○1年生保護者対象にした来賓指導などの家庭を巻き込んだ取組みが定着してきた。朝食摂取率は目標を達成することはできなかった。	○今後はもっと給食だよりや学校だよりを活用して朝食摂取の大切さを発信し、協力を依頼する。 また、家庭支援の必要なご家庭については民生委員等と連携を図ったり、保護者面談を行ったりしながら改善を図っていく。	
	●小学校低学年の学習環境の充実	○多様な学習形態による発達段階に応じた指導が行えたか。	・どの学級でも同じ学習習慣(チャイム着席・話の聴き方など)の指導を行う。 ・チャイム着席ができる児童の割合90%以上をめざす。	・児童の実態に応じて、具体物を使った操作活動などを取り入れ、個に応じた指導をする。 ・「話す・聞く」の定着を図るために、話型・聴型を提示する。	A ○「かつお」を含言葉に「休み時間の過ごし方」や「身の回りの整理整頓」「チャイムの合図を守る」などの生活習慣や「宿題をきちんとする」「教師の話最後まで聞く」などの学習習慣の改善が見られたので、A評価とした。 ②「自分の考えをはっきりと話す」ことに課題が残る。話型や聴型の指導と併せて、聞いてもらえる安心感のある学級作りを今後も継続し、「話してよかった」という場面を経験させたい。	○全校統一の学習規律や学習ルールを設定し、子どもたちが迷うことなく対応できるように学期初めに全教職員で共通理解を図る。 ○本校の学力の課題である最下位層を作らないように、全員が分かる授業を目指す。課題が見られる児童については県立学校の巡回相談などを行い、具体的支援策を学ぶ。
4 本年度のまとめ・次年度の取組						
○PDCAサイクルで課題を明らかにし、具体的な改善を進めたことで解決や前進、改善をみたものが多い。来年度は、①小中一貫教育の特色を生かしたキャリア教育としての思斉学の充実②主体的、対話的で、深い学びを目指した授業改善、そして、それを支える学習環境づくりを大きな課題とする。目指す子ども像に向け、各担当がそれぞれの役割を担っていくこと＝「全員の1歩」でよりよい学校づくりを進めたい。						

●は共通評価項目、○は独自評価項目